

2016年1月4日

関係各位

会社名：三井物産株式会社  
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫  
(コード番号：8031)  
本社所在地：東京都千代田区丸の内  
一丁目1番3号

オマーン国における Ibri, Sohar-3 発電事業への出資参画について

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：安永竜夫、以下「三井物産」）は、サウジアラビア電力事業会社 ACWA Power（以下「ACWA」）及びオマーン国 Dhofar International Development and Investment Holding Co.（以下「DIDIC」）と共同でコンソーシアムを組成の上、2015年8月30日にオマーン国営電力・水公社である Oman Power and Water Procurement Company SAOC（以下「OPWP」）が実施した「Ibri, Sohar-3 発電事業」の入札に参加し、今般、OPWP から事業権の受注通知書を受領しました。

三井物産は、オマーン国の急速な電力需要の拡大に対応するため、本コンソーシアムにおける 50.1%の最大出資者及びリーダーとして、同国北部の Ibri 工業地区及び Sohar 工業地区の 2 か所に夫々出力 1,450MW、1,700MW（合計 3,150MW）の天然ガス焚複合火力発電プラントを建設し、OPWP との 15 年に亘る長期売電契約に基づいて、同国首都マスカットを含む北部電力網の約 3 割の電力を供給する両発電プラントの操業・運転及び売電を行います。

これまで三井物産はオマーン国での陸上油・ガス田生産・開発プロジェクト、オマーン LNG プロジェクトへの参画を通じ、同国石油・ガス上流分野での事業取組を行って参りましたが、本件は 2015 年 3 月に受注し、出資参画した Salalah-2 発電事業及び同年 12 月に受注した Liwa Plastics Industries Complex 建設案件に続く同国インフラ分野での受注であり、中東域内最大級の出力を有する大型発電インフラ案件への出資参画となります。三井物産では海外発電事業で培った豊富な事業運営ノウハウ及びオマーンでの事業実績を活かし、本事業の円滑な開発・運営に貢献すると共に、インフラ分野における重点事業領域の一つと位置付けている電力分野において引続き優良な事業ポートフォリオの構築と優良案件の受注を目指します。

以上

## 事業概要

|        |  |
|--------|--|
| 出資者    | 三井物産(50.1%)、ACWA(44.9%)、DIDIC(5%)  |
| 事業内容   | 発電所の建設・保守・運営 (B00方式)   |
| 設備容量   | 3,150MW (Ibri 発電所 1,450MW, Sohar-3 発電所 1,700MW)                                  |
| 電力販売先  | OPWP   |
| 総事業費   | 約 2,300 百万ドル (約 2,760 億円)  |
| スケジュール | 2016年2月 売電契約等プロジェクト関連契約締結<br>2019年1月 Sohar-3 発電所商業運転開始<br>2019年4月 Ibri 発電所商業運転開始 |
| 建設場所   | オマーン国北部 Ibri 工業地区、及び Sohar 工業地区  |

## ACWA 概要

|      |  |
|------|--|
| 名称   | International Company for Water and Power Projects<br>(ACWA Power International) |
| 所在地  | サウジアラビア リヤド  |
| 代表者  | Mohammad Abdullah Abunayyan (Chairman)   |
| 事業内容 | 発電、水事業   |
| 設立年  | 2004年  |

## DIDIC 概要

|      |  |
|------|--|
| 名称   | Dhofar International Development & Investment<br>Holding Company S.A.O.G (DIDIC) |
| 所在地  | オマーン サラーラ  |
| 代表者  | Sheikh Khalid bin Mustahail Ahmed Al Mashani (Chairman)                          |
| 事業内容 | 銀行業、保険業、港湾事業 他   |
| 設立年  | 1987年  |

## 発電所所在地



本件に関する問合せ先: 三井物産(株)

IR 部 TEL:03(3285)7910

広報部 TEL:03(3285)7596

### ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。